

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、東陽監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	170,188	238,217	預 金	1,033,181	1,126,440
コールローン及び買入手形	713	673	借 用 金	108,484	130,975
買入金銭債権	1,025	1,011	外 国 為 替	27	3
商品有価証券	27	0	そ の 他 負 債	5,867	5,561
有 価 証 券	139,526	137,868	役員賞与引当金	5	5
貸 出 金	850,875	902,630	退職給付に係る負債	1,982	1,892
外 国 為 替	1,006	1,069	役員退職慰労引当金	286	320
リース債権及びリース投資資産	6,102	5,989	睡眠預金払戻損失引当金	87	68
そ の 他 資 産	12,735	12,855	偶 発 損 失 引 当 金	59	69
有形固定資産	14,991	15,411	繰 延 税 金 負 債	161	943
建物	4,198	4,158	再評価に係る繰延税金負債	727	727
土地	9,955	9,889	支 払 承 諾	529	529
リース資産	4	-	負債の部合計	1,151,401	1,267,538
建設仮勘定	32	40	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	799	1,323	資 本 金	5,481	5,481
無形固定資産	419	767	資 本 剰 余 金	1,487	1,487
ソフトウェア	344	765	利 益 剰 余 金	31,341	31,794
その他の無形固定資産	74	1	株 主 資 本 合 計	38,310	38,763
繰延税金資産	20	15	その他有価証券評価差額金	4,145	6,071
支払承諾見返	529	529	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	0
貸倒引当金	△ 2,875	△ 3,181	土 地 再 評 価 差 額 金	1,133	1,141
			退職給付に係る調整累計額	△ 26	△ 5
			その他の包括利益累計額合計	5,252	7,207
			非 支 配 株 主 持 分	320	349
			純資産の部合計	43,883	46,320
資産の部合計	1,195,285	1,313,859	負債及び純資産の部合計	1,195,285	1,313,859

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	令和2年度 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)
経 常 収 益	16,105	16,635
資 金 運 用 収 益	10,341	10,333
貸 出 金 利 息	9,339	9,415
有 価 証 券 利 息 配 当 金	946	868
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	21	4
預 け 金 利 息	29	43
そ の 他 の 受 入 利 息	4	1
役 務 取 引 等 収 益	2,863	3,124
そ の 他 業 務 収 益	2,626	2,760
そ の 他 経 常 収 益	274	417
償 却 債 権 取 立 益	17	18
そ の 他 の 経 常 収 益	256	398
経 常 費 用	14,817	15,119
資 金 調 達 費 用	494	387
預 金 利 息	489	385
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1	1
借 用 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	3	0
役 務 取 引 等 費 用	1,823	1,939
そ の 他 業 務 費 用	2,259	2,431
営 業 経 費	9,605	9,506
そ の 他 経 常 費 用	634	855
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	514	763
そ の 他 の 経 常 費 用	119	92
経 常 利 益	1,287	1,515
特 別 損 失	61	86
固 定 資 産 処 分 損	46	26
減 損 損 失	15	60
そ の 他 の 特 別 損 失	-	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,226	1,429
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	473	597
法 人 税 等 調 整 額	△ 73	△ 59
法 人 税 等 合 計	399	538
当 期 純 利 益	826	890
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	30
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	803	860

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	令和2年度 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)
当 期 純 利 益	826	890
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 1,223	1,946
その他有価証券評価差額金	△ 1,269	1,925
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
退職給付に係る調整額	45	21
包 括 利 益	△ 397	2,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 420	2,806
非支配株主に係る包括利益	22	30

■ 連結株主資本等変動計算書

令和元年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	30,936	-	37,906
当期変動額					
剰余金の配当			△ 399		△ 399
親会社株主に帰属する 当期純利益			803		803
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
土地再評価差額金 の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	404	-	404
当期末残高	5,481	1,487	31,341	-	38,310

区 分	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,415	0	1,133	△ 72	6,476	298	44,681
当期変動額							
剰余金の配当							△ 399
親会社株主に帰属する 当期純利益							803
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
土地再評価差額金 の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,269	△ 0	-	45	△1,223	21	△1,202
当期変動額合計	△1,269	△ 0	-	45	△1,223	21	△ 797
当期末残高	4,145	△ 0	1,133	△ 26	5,252	320	43,883

令和2年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	31,341	-	38,310
当期変動額					
剰余金の配当			△ 399		△ 399
親会社株主に帰属する 当期純利益			860		860
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
土地再評価差額金 の取崩			△ 7		△ 7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	452	-	452
当期末残高	5,481	1,487	31,794	-	38,763

区 分	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,145	△ 0	1,133	△ 26	5,252	320	43,883
当期変動額							
剰余金の配当							△ 399
親会社株主に帰属する 当期純利益							860
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
土地再評価差額金 の取崩							△ 7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,925	0	7	21	1,954	29	1,984
当期変動額合計	1,925	0	7	21	1,954	29	2,436
当期末残高	6,071	0	1,141	△ 5	7,207	349	46,320

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	令和2年度 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,226	1,429
減価償却費	709	733
減損損失	15	60
貸倒引当金の増減(△)	335	305
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△ 0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△ 59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 16	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 19	△ 18
偶発損失引当金の増減(△)	3	10
資金運用収益	△ 10,341	△ 10,333
資金調達費用	494	387
有価証券関係損益(△)	△ 177	△ 183
為替差損益(△は益)	0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	45	26
貸出金の純増(△)減	△ 41,225	△ 51,755
預金の純増減(△)	29,579	93,259
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16,054	22,491
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	86	29
コールローン等の純増(△)減	△ 31	53
外国為替(資産)の純増(△)減	38	△ 63
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△ 24
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 328	112
資金運用による収入	10,837	10,509
資金調達による支出	△ 474	△ 477
その他	2,830	△ 334
小 計	9,646	66,190
法人税等の支払額	△ 480	△ 468
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,165	65,722
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 12,535	△ 18,471
有価証券の売却による収入	2,126	530
有価証券の償還による収入	23,754	22,331
有形固定資産の取得による支出	△ 178	△ 1,036
有形固定資産の除却による支出	△ 43	△ 34
有形固定資産の売却による収入	48	0
無形固定資産の取得による支出	△ 170	△ 584
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,001	2,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 399	△ 399
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,766	68,058
VI 現金及び現金同等物の期首残高	145,935	167,701
VII 現金及び現金同等物の期末残高	167,701	235,759

注記事項(令和2年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
但銀ビジネスサービス株式会社
但銀リース株式会社
- (2) 非連結子会社
但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 5年~50年
その他 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で非保全額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,190百万円でありました。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に全額を損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金
 - (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 3,181百万円
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - ② 主要な仮定
主要な仮定は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
債権の評価には経営者が管理不能な不確実性が含まれております。このため、予測不能な前提条件の変化等により債権の評価が変動する可能性があり、この場合には、将来当行及び連結子会社が貸倒引当金を増額又は減額する可能性があります。
なお、新型コロナウイルス感染症の貸倒引当金への影響については、現時点では大きな影響を及ぼす可能性は低いものと判断しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 - (2) 適用予定日
令和4年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。
- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
 - ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
 - ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
 - ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)
- (1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
 - ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
 - (2) 適用予定日
令和4年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたって、翌連結会計年度まで新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものとして見通せる影響を会計上の見積り及び仮定の設定において検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。ただし、今後の状況によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 5百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,582百万円
延滞債権額 8,581百万円
3. 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヶ月以上延滞債権額 1百万円
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 238百万円
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 10,401百万円
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,758百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 398百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,550百万円

(連結損益計算書関係)

- 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 187百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 3,597百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 44百万円
4. 建替え・譲渡の決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60万円を減損損失として特別損失に計上しております。
地域 主な用途 種類 減損損失
兵庫県内 営業店舗等 2か所 土地・建物・その他 60百万円

グルーピングの方法

当行では、営業店舗等を基礎として、キャッシュ・フローの相互補完性に基いた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、社宅等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その額は譲渡予定価額により算定しております。ただし、建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

Table with 2 columns: Item and Amount. Includes items like '当期発生額', '繰延ヘッジ損益', '退職給付に係る調整額'.

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

Table with 5 columns: Item, 当連結会計年度期首株式数, 当連結会計年度増加株式数, 当連結会計年度減少株式数, 当連結会計年度末株式数. Includes '発行済株式' and '自己株式'.

2. 配当に関する事項

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Includes '令和2年6月26日' and '令和2年11月20日'.

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

Table with 6 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Includes '令和3年6月29日'.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 238,217百万円
定期預け金 △1,801百万円
その他の預け金 △656百万円
現金及び現金同等物 235,759百万円

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当グループは、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務など銀行業を中心に事業を行っており、預金により調達した資金を取引先の企業や個人等に対する貸出金及び国内債券を中心とした有価証券により運用しております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当グループが保有する金融資産は主として貸出金及び有価証券であり、金融負債は主として預金、借入金であります。
2. 建替え・譲渡の決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、60万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」等の内部規程に従い、個々の与信取引に係る信用リスクについては、与信限度額、貸出票議、信用格付、抵当物件管理、経営改善指導などと信用管理に関する体制を整備し、営業店のほか審査部により管理しております。また、貸出金全体の信用リスクについては、リスク統括部において、「信用リスク情報統合サービス(CRITS)」を用いてリスク量を計測するとともに、特定業種、特定大口先に対する信用集中リスクを算出し、それぞれ自己資本比率への影響度を把握することなどにより管理しております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の内部規程に従い、金利リスク、価格変動リスクについてはリスク統括部においてバリュエーション・アット・リスク (VaR) を用いてリスク量を把握するとともに、マチュリティ・ギャップ分析及びシミュレーション分析により今後3年間の資金利益の変動額を算出し金利リスクの影響額を管理しております。為替リスクについては、経理部において総合外国為替ポジションを日々スクウェアとなるよう管理しております。また、定期的に開催する「ALM委員会」において、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等についてリスクの計量・分析結果の報告を受け、市場リスク管理の適切性等について協議しております。

なお、当行の市場リスク量として使用しているVaRの算定にあたっては、分散共分散法（その他有価証券は、保有期間3か月、信頼区間99%、観測期間1年、その他有価証券以外は、保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しており、令和3年3月31日における市場リスク量（損失額の推計値）の合計は、4,623百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理規程」等の内部規程に従い、経理部において資金の運用・調達状況を日々把握し、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図ることなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつて場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	238,217	238,203	△ 13
(2) コーロローン及び買入手形	673	673	-
(3) 有価証券	137,627	137,780	153
① 満期保有目的の債券	14,153	14,306	153
② その他有価証券	123,473	123,473	-
(4) 貸出金	902,630	902,630	-
貸倒引当金(※)	△ 3,154	-	3,154
資 産 計	1,275,993	1,279,139	3,146
(1) 預 金	1,126,440	1,126,518	77
(2) 借 用 金	130,975	130,975	-
負 債 計	1,257,415	1,257,493	77

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間が長期間（1年超）の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) コーロローン及び買入手形

コーロローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券②その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	226
② 組合出資金(※3)	15
合 計	241

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	216,646	-	-	-	1,000	-
コーロローン及び買入手形	673	-	-	-	-	-
有価証券	24,185	37,134	17,950	15,659	19,835	8,617
満期保有目的の債券	7,169	3,752	2,250	220	205	510
うち地方債	7,069	3,252	1,300	220	205	10
社債	100	500	950	-	-	500
その他有価証券のうち満期があるもの	17,016	33,381	15,700	15,439	19,630	8,107
うち国債	7,000	8,000	6,000	6,000	12,000	-
地方債	4,281	18,694	7,746	8,638	7,220	-
社債	5,735	6,687	1,953	801	400	2,800
貸出金(※)	168,950	120,770	108,673	87,514	108,002	295,652
合 計	410,455	157,905	126,623	103,173	128,837	304,269

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない10,163百万円、期間の定めのないもの2,903百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預 金(※)	1,092,308	31,138	2,993	-	-	-
借 用 金	55,400	54,175	21,400	-	-	-
合 計	1,147,708	85,313	24,393	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金 額
退職給付債務の期首残高	1,992
勤務費用	141
利息費用	△0
数理計算上の差異の発生額	△6
退職給付の支払額	△224
退職給付債務の期末残高	1,892

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

区 分	金 額
非積立型制度の退職給付債務	1,892
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,892
退職給付に係る負債	1,892
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,892

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金 額
勤務費用	141
利息費用	△0
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	165

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額
数理計算上の差異	30
合 計	30

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額
未認識数理計算上の差異	△7
合 計	△7

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.1%
-----	----------

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	988百万円
退職給付に係る負債	579百万円
減価償却費	65百万円
その他	331百万円
繰延税金資産小計	1,964百万円
評価性引当額	△210百万円
繰延税金資産合計	1,753百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,661百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債合計	△2,681百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	15百万円
繰延税金負債	△943百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%
住民税均等割等	1.72%
評価性引当額	6.19%
過年度法人税等	0.09%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.66%

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	575円53銭
1株当たり当期純利益	10円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	46,320
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	349
(うち非支配株主持分)	(349)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79.875

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	860
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	860
普通株式の期中平均株式数	千株	79.875

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,563	2,503	16,067	38	16,105	-	16,105
セグメント間の内部経常収益	129	282	412	217	629	△ 629	-
計	13,693	2,786	16,479	256	16,735	△ 629	16,105
セグメント利益	1,216	67	1,284	4	1,288	△ 0	1,287
セグメント資産	1,195,099	8,097	1,203,196	226	1,203,422	△ 8137	1,195,285
セグメント負債	1,152,083	7,457	1,159,540	50	1,159,590	△ 8,189	1,151,401
その他の項目							
減価償却費	702	6	709	-	709	△ 0	709
資金運用収益	10,397	0	10,397	0	10,397	△ 56	10,341
資金調達費用	522	56	577	-	577	△ 83	494
特別損失	61	-	61	-	61	△ 0	61
(固定資産処分損)	46	-	46	-	46	△ 0	46
税金費用	375	22	397	1	399	△ 0	399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259	29	289	-	289	-	289

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差額調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」

の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,910	2,686	16,596	38	16,635	-	16,635
セグメント間の内部経常収益	137	286	424	208	632	△ 632	-
計	14,048	2,973	17,021	247	17,268	△ 632	16,635
セグメント利益	1,417	93	1,511	6	1,517	△ 1	1,515
セグメント資産	1,314,966	8,751	1,323,717	233	1,323,950	△ 9,491	1,313,859
セグメント負債	1,268,997	8,051	1,277,049	53	1,277,103	△ 9,564	1,267,538
その他の項目							
減価償却費	726	8	734	-	734	△ 0	733
資金運用収益	10,398	0	10,398	0	10,398	△ 65	10,333
資金調達費用	436	63	499	-	499	△ 112	387
特別損失	86	0	87	-	87	△ 0	86
(減損損失)	60	-	60	-	60	△ 0	60
税金費用	504	31	535	2	538	△ 0	538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676	9	1,685	-	1,685	-	1,685

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差額調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,356	1,140	2,863	2,503	241	16,105

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,433	1,055	3,124	2,686	335	16,635

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので記載していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	60	-	60	-	60

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。